

筑波大学社会・国際学群国際総合学類
卒業論文

先住民観光における
コミュニティ・ベースド・ツーリズム的要素の考察
ーペルー・プーノ県の事例からー

2018年1月

氏名：大塚優希
学籍番号：201310346
指導教員：関根久雄教授

目次

第1章 序論.....	1
1. 研究の目的.....	1
2. 先住民観光の概念と住民参加の必要性.....	2
(1)先住民観光と他の類似概念の位置づけ.....	2
(2)一般的な課題.....	3
(3)先住民の参加の必要性.....	5
3. 研究方法および章構成.....	6
第2章 コミュニティ・ベースド・ツーリズムの先行研究の検討.....	7
1. 広範な定義.....	7
2. 特徴および課題.....	8
(1)観光開発と人間開発の達成.....	8
(2)コミュニティ内外のアクター.....	9
(3)コミュニティの高水準の参加.....	10
3. コミュニティ・ベースド・ツーリズムの「成功」.....	12
(1)「成功」の指標.....	12
(2)「成功」の要因.....	15
4. 小括—先住民観光に対する貢献可能性.....	17
第3章 先住民が目指すコミュニティ・ベースド・ツーリズム.....	19
1. プーノ県およびタキーレ島、ウロス島における観光.....	19
(1)プーノ県における観光の概要.....	19
(2) タキーレ島およびウロス島の基礎情報.....	20
2. タキーレ島の事例および考察.....	22
(1)タキーレ島における観光の変化.....	22
(2)「成功」の分析.....	24
(3)タキーレ島の目指すコミュニティ・ベースド・ツーリズム.....	30
3. ウロス島の事例および考察.....	33
(1)ウロス島における観光.....	33

(2)ウロス島民にとっての観光	33
第4章 結論.....	36
注	39
参考文献.....	44
Summary	48
謝辞	50

図目次

図 1 先住民観光の分類	5
図 2 コミュニティ・ベースド・ツーリズムの5つの成功要因	16
図 3 プーノ県の位置	19
図 4 タキーレ島およびウロス島の位置	21
図 5 タキーレ島の様子	22
図 6 トトラで作られたウロスの島々の様子	22

表目次

表 1 市民参加の段階	11
表 2 貧困削減のためのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのモニタリング指標	12
表 3 タイ NPO によるコミュニティ・ベースド・ツーリズムのモニタリング指標	14
表 4 タキーレ島およびウロス島の概要	21
表 5 観光への島民参加の割合	25
表 6 タキーレ島における文化仲裁者のプロフィール	30

第1章 序論

1. 研究の目的

国連世界観光機関（World Tourism Organization、以下UNWTO）によると、1950年における国際観光客到着数⁽¹⁾は2500万人であったが、1980年には2億7800万人、2000年には6億7400万人、そして2015年には11億8600万人となり、2030年には18億人にまで増加すると予測されている。また、従来から定番として人気のあるヨーロッパや北アメリカに加え、多くの訪問先が登場し、その観光目的も多岐に渡るようになった。観光産業は過去60年間にわたり拡大と多様化を続け、世界最大かつ最速の成長を見せる経済部門のひとつとなったのである⁽²⁾。このような拡大と多様化の中で、先住民⁽³⁾も観光産業に取り込まれることとなり、1980年代以降、いわゆる先住民観光は急激に発展してきた。ここで言う先住民観光とは、簡潔に言えば、「先住民の生活や伝統文化などの魅力に動機づけられた観光」である。観光客は先住民の生活や伝統文化、居住環境などの魅力に動機づけられ、先住民の生活および伝統的知識を知ることや、それらを体験することを目的としている。現在、先住民観光は世界各地で行われており、観光産業で生計を立てる先住民も存在するなど、彼らの生活に及ぼすその影響は大きい。

一方で、観光の隆盛と同時に、1980年代後半になると「持続可能な観光（sustainable tourism）」の概念が登場した。これは、それまでのマス・ツーリズムに伴う性急な観光開発によって環境・経済・社会に関わるさまざまな負のインパクトが生み出されたこと⁽⁴⁾への反省から、環境・経済・社会的持続性を達成することを目的に提唱された。また、2005年には国連環境計画（United Nations Environment Programme）とUNWTOによって持続可能な観光を実現するための手引きが発表された⁽⁵⁾。その中で、達成すべき項目として「地元の繁栄（local prosperity）」や「コミュニティの幸せ（community wellbeing）」、「社会的公正（social equity）」など、観光を受け入れるコミュニティの人々の人間開発⁽⁶⁾に関するものが盛り込まれており、観光開発と人間開発の両面から、コミュニティの積極的な観光への参加の機運が高まりを見せた。このような経緯から、持続可能な観光の実現のための1つの観光の在り方として、人間開発を目的とした参加型開発である「コミュニティ・ベースド・ツーリズム（community-based tourism）」

(7) が注目を集めるようになった。コミュニティ・ベースド・ツーリズムでは、コミュニティが観光開発事業に関与し、管理および運営、意思決定を行う。そして、観光産業で得られた利益をコミュニティで公正に分配することなどを通して、コミュニティの人間開発を目指す観光の在り方である。いわば、「コミュニティの、コミュニティによる、コミュニティのための観光の在り方」である。コミュニティ・ベースド・ツーリズムはその特性から、途上国をはじめとする観光開発と人間開発が望まれるコミュニティにおいて注目され、取り組まれてきた。そして、そこには観光に携わる先住民も含まれている。先住民コミュニティは今や観光産業を脅威としてではなく、エンパワーメントやコミュニティの発展の機会として捉えている [Pereiro 2016:1121]。そのことから、先住民が観光に積極的に関与することによって、コミュニティ・ベースド・ツーリズムが先住民観光に寄与する余地は十分にある。

以上の経緯を踏まえ本稿では、先住民にとってよりよい観光形態を実現するために、先住民観光における先住民の参加の在り方について、コミュニティ・ベースド・ツーリズム概念を手がかりに、事例分析を行う。そのうえで、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの可能性と限界を検討し、今後の先住民観光の在り方にコミュニティ・ベースド・ツーリズムがどのように寄与し得るかを明らかにする。

本稿では、ペルー共和国プーノ県のタキーレ島とウロス島における事例を取り上げる。チチカカ湖上に浮かぶそれらの島々では、先住民の伝統文化や慣習が残されており、先住民観光が行われている。特にタキーレ島は、一時的にはあるが、コミュニティ・ベースド・ツーリズムがある一定の水準まで成功を収めた数少ない例として、Mitchell (2008) をはじめとしたタキーレ島研究者に認識されており、本稿で取り上げるにふさわしいと判断した。他方、近隣のウロス島の観光の在り方はそれとは対照的で、島全体による観光の管理は行われていない。また、これまでの先住民観光の先行研究における事例はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどの地域に関わるものが多く、ラテンアメリカ地域の研究が比較的少ないことから⁽⁸⁾、本稿がその一端を担い、研究の蓄積に貢献したい。

2. 先住民観光の概念と住民参加の必要性

(1) 先住民観光と他の類似概念の位置づけ

先住民観光と、「文化観光」や「民族観光」といった概念との違いは明確ではなく、

それらの概念の一部として捉えられる場合も、それらとは区別されて捉えられる場合もある [Pereiro 2016:1123]。文化観光とは、歴史、民族、先住民、遺産などを含む観光経験に関する大きな学術的分類である。また、民族観光では、特定の民族集団やその文化に関する観光経験に言及される場合が多い。これらの概念と先住民観光との境界は曖昧であり、研究者によって区別の有無や定義は異なることがある [Pereiro 2016:1123]。たとえば、UNWTO は、先住民観光が、エスニシティや伝統、先住民コミュニティのライフスタイルなどの訪問者の関心で動機づけられた文化観光のひとつであるとしている⁽⁹⁾。

一方で、先住民観光には独特の要素も内在している。それは、先住民観光では、「生態学的に特徴のある環境」に住む先住民集団の魅力に重点が置かれる点である [Pereiro 2016:1123]。また、Smith (1996) は、先住民観光における相互に関連する要素として、「4つのH」を提唱した。それらは、民族的な伝統文化や精神などの遺産 (heritage)、文化変容の歴史 (history)、市場性の高い手工芸品 (handicraft)、そして、先住民が居住する地理的環境 (habitat) である。先住民が多く住む北極圏や砂漠地帯、サバンナ地帯、熱帯雨林地帯は比較的生産性の低い土地ではあるものの、その地域特有の自然が残ることから、その地理的環境は観光の文脈においては人気で市場性の高い資源となる [Smith 1996:287,289]。このように、先住民観光では彼らの居住する環境が重要な観光資源になっているのである。ゆえに近年では、先住民観光は単に文化観光や民族観光の一部として捉えられるだけでなく、「代替的観光 (alternative tourism)」や「エコツーリズム (eco-tourism)」⁽¹⁰⁾ にも関わる分野として注目されている [Weaver 2010:44]。そこで本稿では、先住民観光において対象が「先住民のみ」である点、そして歴史や文化、遺産だけではなく「居住する環境」を主たる観光対象としている点を考慮し、単独の概念として「先住民観光」という用語を用いる。

(2)一般的な課題

先住民観光には、その発展の背景から、いくつかの普遍的な課題が存在している。1つ目はオリエンタリズムである。これは、先住民に対する西洋の人々の本質的な見方が影響している。それは、先住民が最も純粋な人間的価値を持ち、さらに西洋において危機にさらされているような自然環境に、先住民はより近いコネクションを持っているという考え方である。先住民観光を行う観光客は主に西洋を中心とする「非」

先住民である。ゆえに、「他者」や「自身とは異なる者」としての先住民に、そして民族的な「エキゾチックさ」を示す先住民文化に魅力を感じる傾向にある [Pereiro 2016:1122]。ロザルド (1998) は、ポスト植民地時代において、支配者や統治者が、植民地の人々や先住民に対して抱くノスタルジーのことを、「帝国主義的ノスタルジア (Imperialist Nostalgia)」と呼んだ [ロザルド 1998]。Pereiro (2016) によると、西洋の観光客は、自身の祖先がかつて先住民の住む地域を支配し、彼らの生活を破壊したことに対して罪の意識を持っている。その意識が、支配前の社会のままであってほしいという不可能な切望へと変化した結果、先住民や彼らの住む土地が清らかで純粋なものとして、西洋の観光客によって称賛されるのである [Pereiro 2016:1124]。つまり、先住民観光を行うことで、西洋の観光客は、その罪の意識を和らげているに過ぎないということである。結局のところ、この種の形態の観光が成立しているのは非先住民と先住民という対照的な格差構造が存在しているからこそであり、それが観光客を惹きつける魅力にも、負の影響⁽¹¹⁾を引き起こす要因にもなっている。

2つ目の課題は、先住民観光で得られる利益に関することである。先住民にとって観光が利益（環境、経済、社会的エンパワーメント、心理的な面において）をもたらすものとなっているかについては、留保が必要である。必ずしもそうはなっていない現実があるからである。たとえば、政府の過度な観光開発による環境の破壊や、雇用や収入の幅に広がりが生じることによる貧富の差の拡大も報告されている。このように、観光による先住民の社会的、経済的状況の改善という点には疑問が残る [Whitfold and Ruhanen 2016:1082]。文化面に関して言えば、Pereiro (2016) は、観光によって利益を生むことを目的とした場合、先住民文化の商品化は不可避だと指摘した [Pereiro 2016:1123]。先住民文化を商品化することで、先住民は自身の文化を再認識し再構築することになるが、行き過ぎた商品化は先住民のプライバシーを損ない、文化の破壊や変容に繋がる。また、観光客も先住民文化に対して、観光で提示されている面からの情報だけを汲み取り、ステレオタイプなイメージを持ってしまうことに繋がっている [Pereiro 2016:1123]。先住民文化をどのように魅力として打ち出し、どのように保存しながら提供していくのが課題である。

たとえば、メキシコのカンクンでは、マス・ツーリズムと大量消費社会の流入によって、先住民であるマヤの人々の言語および伝統的な衣装が失われ、さらにはマヤの人達の 65% が立ち退くこととなった。また、先住民のコミュニティや個人の財産も失

われ、同時に社会的な不平等も深刻化した。これらは、政府が典型的なリゾートの要素である「太陽、ビーチ、砂浜」のみに大規模な開発を展開したことによるとされている [Pereiro 2016:1129]。このように、先住民観光は必ずしも先住民コミュニティに利益をもたらすわけではない。

(3)先住民の参加の必要性

Hinch and Butler (1996) は、先住民観光を、「先住民が管理面や提供する資源面で直接関与する観光活動」 [Hinch and Butler 1996:9] と定義している。また彼らは、「先住民によるコントロールの水準の高さ」および「先住民文化に関する主題の提供の有無」の2つの分析軸を用い、先住民観光を分類した [Hinch and Butler 1996:9]。ここでの「先住民によるコントロール水準」とは、観光産業における先住民の影響力のことである。ここには、観光産業従事者や、観光に関する諮問委員会、さらには観光開発に携わる外部アクターに対する先住民の影響力などが含まれる。最も高水準のコントロールは、所有や運営において先住民が観光産業を管理していることである。また、「先住民に関する主題の提供の有無」とは、観光における訪問先の魅力が、先住民文化に関するものであるか否かを意味する [Hinch and Butler 1996:9]。これらの分類の中で、彼らは、先住民による観光産業の高い水準でのコントロールを有し、先住民文化に関する主題の存在を満たす観光形態が最も理想的であると指摘している (図 1 右上網掛け部分)。

図 1 先住民観光の分類

		先住民によるコントロール	
		低い水準	高い水準
先住民文化に関する主題	有り	a)文化が奪取されている	文化がコントロールされている
	無し	c)非先住民観光	b)先住民の多角化

([Hinch and Butler 1996:10] より筆者改変)

また、どちらの要素も含まれない形態 (図 1 の c) は先住民観光ではなく、先住民

に関する事柄が観光の魅力になってはいるものの、先住民がほとんど、もしくは全く観光のコントロールに興味の無い場合（図 1 の a）は、先住民の文化のみが独り歩きしている状況である。先住民によるコントロールはあるが先住民文化に関する主題が提供されていない場合（図 1 の b）の例としては、アメリカの先住民が所有するカジノが挙げられる [Hinch and Butler 1996:10]。このように、彼らの定義から見ても、先住民観光において先住民の関与は必須条件である。

先住民観光とコミュニティ・ベースド・ツーリズムには本質的に重なる部分が存在していると指摘されていることから [Carr, Ruhanen and Whitford 2016:1069]、先住民および彼らのコミュニティの観光事業への関与は先住民観光における重要な要素であり、先住民観光の形態やその社会的、経済的、文化的な効果に大きく影響すると言える。

3. 研究方法および章構成

観光、先住民観光、コミュニティ・ベースド・ツーリズム、観光開発、人間開発、参加型開発などに関連する文献、学術論文、統計、ウェブサイト等を用いて研究を行う。また、ペルー共和国プーノ県の事例に関しては、ペルー政府観光庁などのウェブサイトや統計、旅行雑誌、当該地域の観光に関する学術論文等を参照し、分析の対象とする。

以下、本稿の章構成を述べる。続く第 2 章では、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの概念の特徴や課題点などを明らかにし、そのうえで、先住民観光と住民参加に関して、コミュニティ・ベースド・ツーリズムがどのように寄与できるのかを理論的な面から考察する。第 3 章では、ペルー共和国プーノ県を事例として取り上げる。具体的にはタキーレ島とウロス島を対象とする。それぞれの観光の現状や歴史などを論じたのちに、それぞれの事例に関してコミュニティ・ベースド・ツーリズムの観点から考察を行う。本稿では特に、先住民にとってよりよい観光形態の実現のために、観光開発および観光産業に対する先住民の意識およびその背景にある先住民文化に着目する。最後に結論として、先住民観光におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズム的要素に触れ、今後の先住民観光の開発の在り方を検討する。

第2章 コミュニティ・ベースド・ツーリズムの先行研究の検討

本章ではまずコミュニティ・ベースド・ツーリズムの概念に関して、先行研究を参考に、その定義および特徴、課題を述べる。その後、ここまでの小括として、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの先住民観光に対する貢献可能性を、理論的側面からまとめる。

1. 広範な定義

「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」および「コミュニティ」の定義は曖昧であり、多数存在する。これは、用語の定義そのものが難しいためであると同時に、用語を綿密に定義してしまうことで、さまざまな形態で行われるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの在り方を制限してしまう可能性があるためである。

そのような中、Goodwin and Santilli (2009) はコミュニティ・ベースド・ツーリズムの定義について、「コミュニティによる運営・管理」と「コミュニティへの利益」に関する事柄がその内容に頻繁に用いられることを指摘した [Goodwin and Santilli 2009:5]。コミュニティ・ベースド・ツーリズムの最大の特徴は、持続可能な観光開発における、コミュニティによる運営と、プロジェクトのすべての段階におけるコミュニティの意思決定である [Giampiccoli 2015:675] とされていることから、コミュニティの観光開発への参加が重要な要素であることは間違いない。他方、最も達成が目指される人間開発やエンパワーメントなどに言及されている定義は少ない [Goodwin and Santilli 2009:5]。これは、現実には、コミュニティ・ベースド・ツーリズムがどちらかという人間開発よりも、利益のある観光産業の長期的な持続のための方法と捉えられてしまっているためである [Blackstock 2005:15]。しかし、人間開発の側面もその目的である以上、重要な要素である。したがって本稿では、観光開発と人間開発の双方の要素を含むものとして、コミュニティ・ベースド・ツーリズムを「コミュニティによる主導的な意思決定や運営のもと展開され、観光で得られた利益の公正な分配と、コミュニティにおける人間開発を目的とした、持続可能な観光の在り方」と定義する。また、コミュニティの定義に関しては、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの事例研究を行った山村ら (2010) に倣い、なるべく範囲を絞らないよう「国家よりも小さな領域

であり、地域の自立的な活動が可能となる範囲」、「人々が観光開発において自らを主体として位置付け、自律的な観光を展開していくための参加を可能とする小さな単位の間、あるいは社会」[山村・小林・緒川・石森 2010: ii] とする。つまり、コミュニティ・ベースド・ツーリズムが展開可能な地域や社会のことを指す。

2. 特徴および課題

(1)観光開発と人間開発の達成

コミュニティ・ベースド・ツーリズムにおける人間開発の側面は、その最終的な目的に相当する。それは具体的には、観光開発を通じたコミュニティの4つの側面（経済・心理・社会・政治）におけるエンパワーメントを意味する [Goodwin and Santilli 2009:10]。ここでの経済的なエンパワーメントとは、観光産業によって利益を得ることである。そしてその利益は、社会における最も貧困である人々に有利に働くよう、公正に分配されなければならない [Giampiccoli 2015:675,679]。また、心理的には所属するコミュニティや民族、その文化的伝統に自尊心や誇りを喚起すること、社会的にはコミュニティの団結やコミュニティ構成員の生活の質の向上、政治的には外部者や政府エリートなどとコミュニティとの力の均衡の変化などを指す [Dangi and Jamal 2016:495]。

また、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの実施に際して、課題が指摘されている。その1点目は、コミュニティが均一な1つのまとまりとして捉えられていることである [Blackstock 2005:40]。実際には、政治的・経済的資源へのアクセスに関するコミュニティ内格差が存在する。特に先住民やマイノリティは政治的・経済的・社会的に恵まれていないが [Salazar 2012:12]、そのような一部の人々を考慮せずに観光開発やコミュニティ振興が考えられていることが多い。2点目はコミュニティによる管理を行う際の制約を無視している点である [Blackstock 2005:40]。コミュニティ内外を問わず、観光開発を行う人や組織が、コミュニティの概念に埋め込まれた問題が存在するという前提を無視するために、開発が失敗に終わってしまうこともあり [Salazar 2012:9]、各コミュニティの現状やその文化、伝統、環境などを把握したうえでコミュニティ・ベースド・ツーリズムを進めていくことが重要である。

これら2つの側面に重なる部分はあるものの、定義と同様に、観光開発の側面が取り上げられることが多く、人間開発の側面は軽視されがちである。あくまで人間開発

を目的とし、観光開発そのものを目的としないこと、つまり観光振興・経済発展自体が目的ではなく、それらがなぜ必要なかが明確であることが [山村・小林・緒川・石森 2010:174]、コミュニティ・ベースド・ツーリズムを行う上で重要である。

(2) コミュニティ内外のアクター

コミュニティ・ベースド・ツーリズムではコミュニティの関与が重要であるが、コミュニティ内で基盤となる担い手は個人あるいは家族、零細企業などの小規模な単位である。このような小規模経営を基盤に観光開発を行うことで経済的・社会的便益をもたらすことが可能となる。具体例として、経済的には、雇用創出と収益の個人や家族への直接的な還元、さらには、それら小規模経営の産業同士の連関を高めることがコミュニティ全体の経済を底上げすることにつながると考えられる。社会的には、経営者自身の自尊心を高めることや、コミュニティ内の産業連関を高めることで交流を活発化させることなどが挙げられる [山村・小林・緒川・石森 2010:181]。

一方で、問題点として、経営機会や事業所有の機会の不均等、事業経営に関するトレーニングの場や知識を得る機会が途上国や地方部においてほとんど存在しないことなどが挙げられる [山村・小林・緒川・石森 2010:181]。人間開発は選択と機会の幅を拡大させることが目的であるため⁽¹²⁾、機会の不平等や有無は大きな課題である。コミュニティ構成員に平等に機会が与えられるようにすることは、コミュニティの発展のためだけでなく、コミュニティ内での格差を軽減させるためにも重要である。他にも、過剰労働や低賃金に関する労働環境の問題も存在し、「コミュニティ・ベースド・ツーリズムにおいて重要なコミュニティ構成員による小規模経営が、現状では、生活の質の保障という面で、より大きな企業の賃金労働者に及ばない可能性があること、そしてそれが住民の小規模観光経営への参与意欲の低下と強い相関を持つかも知れないということ」 [山村・小林・緒川・石森 2010:182] が指摘されている。したがって、観光開発によって、もしくは、観光開発と同時に、小規模経営の労働環境やビジネスの在り方を改善する必要があると言える。

また、コミュニティ・ベースド・ツーリズムはコミュニティによって自律的に進められなければならないが、それには通常、外部アクターが必要である [Giampiccoli 2015:677]。ここでいう外部アクターとは国際機関や政府、銀行、外部の NPO、NGO 団体などを指す。そのコミュニティの状況に応じて、コミュニティ内アクターが自ら主

導すべき部分と外部アクターの関わる部分をバランスさせながら観光を推進する必要があるが、外部アクターが関わる時でもコミュニティ内アクターが観光の推進に関して主導的に意思決定することが重要である〔森重 2009:58,62〕。すなわち、外部アクターはあくまでコミュニティの意思決定における支援と促進の立場で関与しなければならない。

しかしながら、外部アクターとの関わりの中で課題が生じることもしばしばある。最も頻繁にみられる課題は、初めはコミュニティ構成員による参加がありコミュニティによる管理が行われていたとしても、一度外部アクターが介入しそのプロジェクトの戦略と推進を担うと、「コミュニティ・ベースド」から「コミュニティが関与する」程度のものに降格してしまうことである〔Giampiccoli 2015:680〕。これは、コミュニティ・ベースド・ツーリズムにおいて重要視される「コミュニティによる意思決定」が欠落し、コミュニティ構成員は外部アクターが決定した計画に沿って行動するだけの存在になってしまうということである。この他にも、コミュニティ・ベースド・ツーリズムが一定の成果をあげ、観光産業が利益のあるものになると、外部アクターがその産業を丸ごと引き取ってしまうことがある。さらに、行政の一般的政策の市場経済への方針転換により、コミュニティ構成員が「観光産業を軌道に乗せるのに十分な行政支援がないと感じる」事例も報告されている〔Giampiccoli 2015:680〕。政府などの外部アクターは観光開発を定量的に評価する傾向があり、コミュニティの担い手との間に目指す開発観の乖離が生じることがしばしばある点からも〔中嶋 2016:106〕、コミュニティに対する外部アクターの関わり方が大きな課題となっていることが分かる。

(3) コミュニティの高水準の参加

コミュニティ・ベースド・ツーリズムの特徴であるコミュニティの参加について、Arnstein (1969) が市民参加の程度を評価する 8 段階の類型を提唱した。これは観光にも適用可能であるとされる〔Okazaki 2008:514〕。

表 1 において、数字の大きい段階ほど、市民参加の水準は高い。第 1、2 段階が市民の実質的な「不参加」、第 3～5 段階が、発言権はあるが意思決定は権限保持者が行う「形式だけの参加」、第 6～8 段階が「市民の権利としての参加」と分類される。細かく言えば、第 6 段階が権限保持者との「協働」、第 7 段階が市民への「権限委任」、最も高い水準の第 8 段階が「市民による管理」である。

表 1 市民参加の段階

Arnstein (1969) の市民参加の梯子モデル			Tosun (1999) の分類
8	市民による管理	市民の権利としての参加 (市民による統制)	自発的な参加
7	市民への権限委任		
6	権限保持者と市民の協働		
5	形式的な参加によって懐柔	形式だけの参加	誘発された参加
4	市民の相談受付		
3	行政の情報開示		
2	形式的な委員会等設置	不参加	強制的な参加
1	一方的情報解説		

([Arnstein 1969:217]、[Tosun 1999:6-10]、[Tosun 2006:494] より筆者改変)

さらに Tosun (1999) は、Arnstein の言う「不参加」、「形式だけの参加」、「市民の権利としての参加」に対応する形で、観光分野におけるコミュニティ参加の3つの段階を示した [Tosun 1999:6-10]。まず、「強制的な参加」とは、一見コミュニティが参加しているように見えても、それは名目的であり、実際には権力者がその目的や要望に合わせた観光開発を行っている、実質的な不参加状態である。「誘発された参加」は、実際に観光で得られた利益の共有には参加できるかもしれないが、意思決定には参加できない段階である。つまり、政府や大企業などの権力者に意見を述べることはできるが、それが採用されるか否かは分からない。これは、トップダウン型で、受動的かつ間接的な参加の在り方である。Tosun (2006) は、このような、コミュニティは自ら意思決定を行わず、権力者が彼らのために決定した内容を承認するだけの状況は、途上国でよく見られると指摘した [Tosun 2006:494-495]。最後に、「自発的な参加」は理想的な参加の在り方であり、コミュニティが運営の責任と権利を持っている。ここでは、コミュニティが能動的かつ直接的に観光産業に参加して意思決定を行うため、観光はボトムアップ型の形態を取る [Tosun 2006:494-495]。コミュニティ・ベースド・ツーリズムはコミュニティ構成員の意思決定による観光開発であることから、Arnstein の言う第6段階以降の高度な参加の程度が求められる。

これらの分類のみに基づいてコミュニティによる参加のすべての側面を語ることはできないが、コミュニティ参加の程度を測る一助とはなり得る。Tosun (2006) は、他

にも、参加する人数や割合、観光サービスのコミュニティによる所有割合、さらには長期的視座での参加度合いなども考慮する必要があると指摘する [Tosun 2006:495]。今後は、より多角的な指標に基づく、コミュニティの参加程度に関する評価の作成が望まれる。

3. コミュニティ・ベースド・ツーリズムの「成功」

(1) 「成功」の指標

コミュニティ・ベースド・ツーリズムが何をもって「成功」と評価されるのかは、様々な形態のコミュニティ・ベースド・ツーリズムが存在するため、曖昧なままである。そのような中、UNWTO は国際開発援助 NGO である Stichting Nederlandse Vrijwilligers (以下、SNV) ⁽¹³⁾ と共同で貧困削減のマニュアル等を作成している。SNV は、報告書「貧困削減のためのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのモニタリングと評価のツールキットの開発 (A Toolkit for Monitoring and Managing Community-Based Tourism)」においてコミュニティ・ベースド・ツーリズムの指標を表 2 のように示している。

表 2 貧困削減のためのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのモニタリング指標

項目	指標
貧困削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内の失業者数の変化 ・ 観光関連事業での貧困層の雇用 (%) ・ 貧困層が始業した観光関連事業数 (露天業、協同組合、地域サービス) ・ 観光事業に従事する貧困層の収入水準 (観光開発前・後) ・ 観光のプログラムデザイン、企画、マネジメントに参画した貧困層・地域住民の数
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光活動で創出された仕事の数と種類 (繁忙期・閑散期／正規・非正規雇用) ・ 観光事業者数 (地域内・外部) ・ 地域生産物の販売高 ・ 食料品と日用品の価格 (観光開発前・後)

	<ul style="list-style-type: none"> ・土地価格（観光開発前・後）
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・観光の地域満足度 ・交通渋滞（ピーク時・年間） ・土地所有傾向の変化（居住者・非居住者）
文化	<ul style="list-style-type: none"> ・文化イベントの変化（残っているか、真正性）
生態学的 資源と環 境	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ問題 ・河川・運河などの水質 ・大気汚染 ・騒音問題

（〔清水 2014:231〕より）

この指標には、貧困に関する項目および経済、社会、文化、自然環境の項目がある。貧困削減の項目には観光産業による雇用や収入に関する指標があり、経済の項目では観光産業による経済効果や全般的な物価が測定される。このような経済的影響の評価だけでなく、交通渋滞や土地所有傾向を含む社会構造や文化の変化、ゴミおよび水質、大気汚染、騒音など環境問題に関する指標も存在する。そのため、SNVの指標はコミュニティ・ベースド・ツーリズムの特徴を捉えているとされ、UNWTOを始め広く採用されている。しかしそれは小地域に限った、経済的側面からの貧困削減を目標にして指標を設定しており、また、数値データをモニターする手法を用いている〔清水 2014:232〕。したがって、貧困削減目的のコミュニティ・ベースド・ツーリズムが行われる途上国における規模の小さなコミュニティにおいては、これらの指標が客観的な評価となり得る。しかし、あくまで貧困削減を目的とする評価項目であり、人間開発の側面の指標が不足しているため、総合的なコミュニティ・ベースド・ツーリズムの評価とは言えない。

この課題を考慮し、より人間開発に重点を置いた指標として、清水はタイのNPO「Responsible Ecological Social Tours Project（現 The Thailand Community Based Tourism Institute）」によって2003年に発表された評価項目⁽¹⁴⁾を挙げている〔清水 2014:231-232〕。

表 3 タイ NPO によるコミュニティ・ベースド・ツーリズムのモニタリング指標

項目	指標（増減を測定）
環境	・ 動植物数、ゴミ、水質
文化	・ 文化力の度合い ・ 自文化への誇りと遠慮を表す行動や発言 ・ 観光客を感動させるための文化の脚色や改良
社会	・ 地域内の社会的な衝突 ・ 環境保全のための具体的な計画・活動、持続可能な資源の使用の必要性への住民の認知 ・ 住民が自信を持っていることを表す行動や発言 ・ 新たなリーダー ・ 生活の質
経済	・ 農産物やお土産物の販売など、観光に関連する収入 ・ 世帯の支出
行政	・ 外部の事業者との交渉における地域組織の強み

（〔清水 2014:232〕より）

上記の指標は、環境、文化、社会、経済、行政の5つの項目からなる。まず、環境の項目では、ゴミ、水質のほかに、生態系維持の観点から、動植物数の測定も含まれている。次に、文化の項目では、自文化への誇りと遠慮を表す行動や発言の有無や、観光による文化の商品化における脚色の度合いが評価される。社会の項目では、社会的エンパワーメントとして住民による計画の認知やリーダーの存在、住民の自信などが測られ、経済の項目では観光による収入や生活における支出が評価される。最後に、行政の項目では外部のアクターとの交渉における地域組織の強みが評価される。本章第2節2項で述べたように、コミュニティ・ベースド・ツーリズムにおいて政府を含む外部アクターとの連携が必要とされていることから、この項目のような政治的エンパワーメントの評価は重要であると言える。この指標における項目は、それぞれの特性に応じて、数によるデータだけでなく、参与観察や議事録などの文書、インタビューによって測定がなされる。

この評価は、客観的指標だけでなくコミュニティ構成員による主観的な評価も測定

している点に特長がある。たとえば、文化の項目では「自文化への誇りを表す行動や発言」、社会の項目では「住民が自信を持っていることを表す行動や発言」が含まれており、これは先述の心理的なエンパワーメント向上の側面を取り入れていることを示す。これらは当該コミュニティへの調査を通して測定する定性的な項目であり、評価基準の曖昧さは否めず、そのうえこの評価ですべてを網羅することにはならないが、本節1項で見た UNWTO による指標と比較して、観光開発だけでなく人間開発の観点を含めていることから、より包括的なコミュニティ・ベースド・ツーリズムの評価と言えるだろう。

しかしながら、評価に関しては、先述した通り、コミュニティ・ベースド・ツーリズムは各事例によって形態が異なるため、それぞれの事例に応じて作成していく必要がある。ただし、どのような場合であれ、経済、社会、環境、文化などの項目を体系的に用い、人間開発に関しても言及する必要がある。

(2) 「成功」の要因

コミュニティ・ベースド・ツーリズムを成功へと導く要因に関して、山村ら（2010）は次の5項目を挙げている（図2）。すなわち、優れたリーダー・人材が活躍できる土壌、方向を示す哲学の保持、中庸を取るバランス感覚、コミュニティを守りながら目指す方向に進める仕組み・政策、そして外的状況を推進力に変える力である〔山村・小林・緒川・石森 2010:169〕。

まず、優れたリーダーと、彼／彼女の言葉に耳を傾ける社会制度の存在により、リーダーシップとコミュニティのガバナンスが確立されていれば、方向性が定まり、その方向に着実に進んでいく力を持つことになる。そのため、リーダーの存在は不可欠であるとされる。ここでのリーダーは、山村ら（2010）によると、コミュニティ内部のリーダーだけでなく、コミュニティ出身の官民のエリートたちも含まれており、彼らはコミュニティの観光組織や民間事業を率いる存在であったという。次に、方向を示す哲学の保持に関しては、基本的な考え方としては、「観光は何かを実現するための手段である」というもので、観光開発が目的ではなく、手段にすぎないという認識がコミュニティ内で理解されることが望ましいとされる。この方向性を示す哲学の保持に内包されるのが、3点目の中庸を取るバランス感覚、つまり、「開発か保護か」という課題に対するバランス感覚である。これらの意識の共有は、コミュニティを挙げて

観光に取り組むモチベーションを高めることに繋がっている。4点目は、コミュニティを守りながら目指す方向に進める仕組み・政策であり、具体例としては、観光収入の再分配制度の存在、旅行客を制限する施策、文化を守るための教育などである。最後に、外的状況を推進力に変える力として、コミュニティにとって負の影響をもたらす外的状況でも、好転させるために観光を手段として用いることが挙げられる [山村・小林・緒川・石森 2010:170-173]。

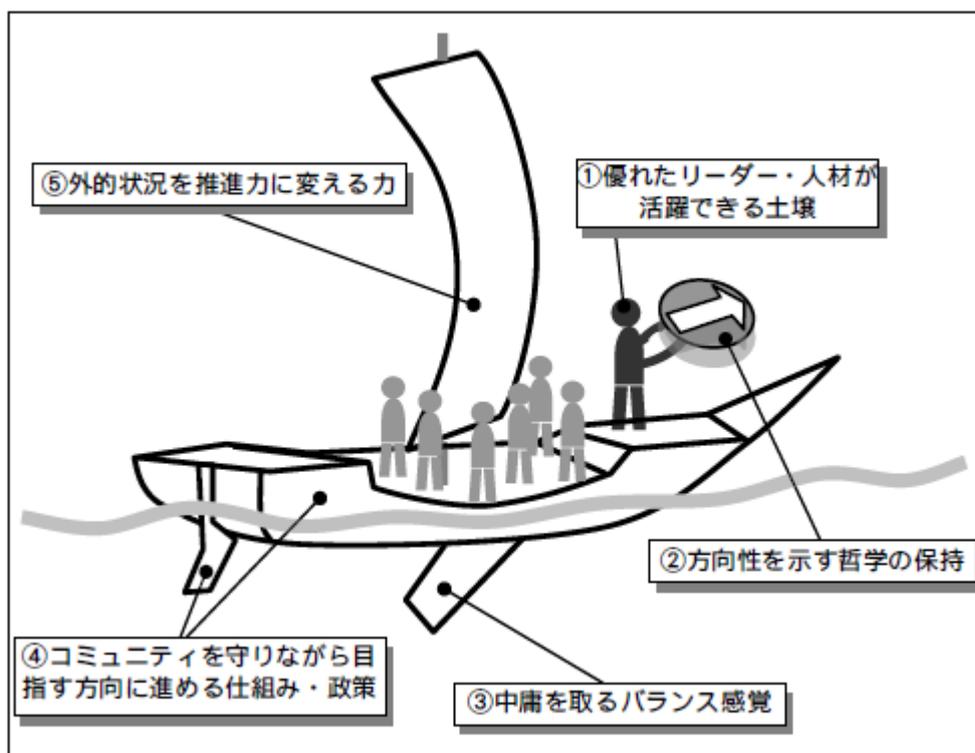


図 2 コミュニティ・ベースド・ツーリズムの5つの成功要因

([山村・小林・緒川・石森 2010:170] より)

この中で、筆者が特に重要だと考えるのは、1、2、3点目の要因である。上記の「成功」要因に挙げられる、コミュニティを率いるリーダー的存在であり、かつ、外部との調整役を担う人物は、文化仲裁者⁽¹⁵⁾に分類される。文化仲裁者とは、「自身のコミュニティと外部社会の人物との架け橋となる役割を担う人物」 [Cherro and Best 2015:347] である。これには、コミュニティにおける社会的地位の高いリーダー以外にも、観光の文脈においては、ツアーガイドなども含まれることがある [Cherro and Best 2015:348]。また、コミュニティ内部出身の人物（以下、内部の文化仲裁者）だけ

でなく、対象となるコミュニティやその文化に精通している、コミュニティ外の出身の人物（以下、外部の文化仲裁者）も含まれる。本章2節2項で述べたように、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの失敗は、外部アクターとの連携や考え方の相違が原因であることも多いため、この文化仲裁者が「成功」の鍵を握る。文化仲裁者の存在が無いコミュニティでは、人材育成が望まれる。2点目と3点目は、コミュニティの観光に対する意識の問題である。何のためにコミュニティ・ベースド・ツーリズムを行うのか、つまり、コミュニティにとっての「成功」は何を指すのか、という問いに対して明確な答えを持ち、取り組むことが「成功」を生み出す要因になると考えられる。以上を踏まえ本稿では、「成功」事例の要因分析として、文化仲裁者の存在と、観光に対するコミュニティの意識および文化的背景に着目していく。

4. 小括－先住民観光に対する貢献可能性

本稿第1章でも述べたように、コミュニティ・ベースド・ツーリズムが行われる対象には先住民コミュニティも含まれており、かつ、先住民観光では先住民の直接的な関与が求められるため、コミュニティ・ベースド・ツーリズムは、ある種の形態の先住民観光にも結び付く可能性がある」と指摘されている [テルファー、シャープリー 2011:168]。

先住民観光における課題として、第1章で挙げたカンクンの事例のように、外部アクターによって一方的に観光開発が行われることで、先住民らが不利益を被ることが挙げられるが、先住民コミュニティがコミュニティ・ベースド・ツーリズムの考え方に基づいて、観光開発に参加し運営に関わることで、この課題の解決が図られると考えられる。また、観光開発によって、先住民がエンパワーメントやコミュニティの発展の機会を見出している点からも、人間開発に重点を置くコミュニティ・ベースド・ツーリズムは観光の形態として適しているといえよう。

このように、概念的にはコミュニティ・ベースド・ツーリズムは先住民観光に寄与し得ると考えられるが、果たして真に有効であるのか、次章から具体的な事例を通して検討する。なお、コミュニティ・ベースド・ツーリズムを行う際には、Salazar (2012) が指摘するように、計画段階で現実的であること、そしてコミュニティの参加における運営上、構造上、そして文化的な制限を考慮することが重要である [Salazar 2012:18]。また、コミュニティの不均一性と制約の無視という課題を解決するためにも、コミュ

ニティを詳細に、かつ的確に把握することが求められる。したがって、事例分析にあたっては、上記およびコミュニティの求める「成功」の把握に重点を置きながら進めていくこととする。

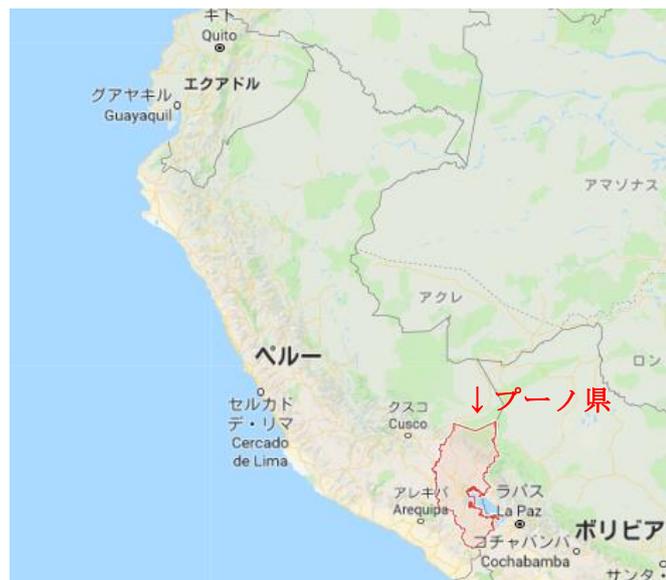
第3章 先住民が目指すコミュニティ・ベースド・ツーリズム

1. プーノ県およびタキーレ島、ウロス島における観光

(1) プーノ県における観光の概要

プーノ県はペルー共和国（Republic of Peru, República del Perú、以下ペルー）南西端にあり（図3）、人口約140万人（2015年）⁽¹⁶⁾の県である。ボリビアとの国境であるチチカカ湖に隣接しており、県都はプーノ市である。プーノ市街地の標高は3850メートルで、チチカカ湖は汽船が航行できる世界最高所にある湖としても知られている。

図3 プーノ県の位置



(Google Maps より筆者作成)

プーノ県は、ペルーにおける外国人観光客の主な訪問先の第3位であり、2015年にペルーを訪れた約345万人の外国人のうち、18.6%がプーノ県を訪れている⁽¹⁷⁾。第1位のリマ県は、首都リマ市に国際空港や高速バスターミナルなどがあり、旅行における交通の要所になっているほか、国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、以下 UNESCO）によって世界文化遺産⁽¹⁸⁾に登録された旧市街の街並みがある。続くクスコ県は、同じく UNESCO の世界文

化遺産として知名度の高いインカ帝国⁽¹⁹⁾時代の遺跡「マチュピチュ」があり、人気の観光地である。一方プーノ県は、マチュピチュからバスで6～8時間のところにあるため、クスコ県の次に観光客が足を伸ばす先として人気がある。つまり、クスコ観光の派生的な観光地である [Ypeij and Zorn 2007:120]。

ペルー政府観光庁 (PROMPERU) によると、プーノ県で外国人観光客が最も訪れるのはウロス島 (74%)、チチカカ湖 (72%)、タキーレ島 (52%)、アマンタニ島 (36%) と、上位をチチカカ湖およびその島々が占めている⁽²⁰⁾。また、観光を通して行うことについては、1位が文化に関すること (95%) で、その中でも「先住民コミュニティの訪問」が67%と最も多かった。このように、プーノ県を訪問する外国人観光客の興味はチチカカ湖およびその島々にあり、先住民観光が大きな魅力となっていることがわかる。

(2) タキーレ島およびウロス島の基礎情報

タキーレ島はプーノ市の港から25キロ、モーターボートで3～4時間のところにある、縦6km、横1.5km、5.72km²ほどの島で、2015年時点で約2,500人のケチュア族が暮らしている。ケチュア族は、ペルーを中心とする中央アンデス地帯の主として高地に住む先住民である⁽²¹⁾。ペルーにおける人口の45%を占める先住民のうち、最もケチュア族が多いとされ、2007年時点で人口の13%程度がケチュア話者である⁽¹⁶⁾。タキーレ島民すべてが第一言語としてケチュア語を話す、スペイン語を話す男性も増えてきている。主な経済活動は、農業、漁業、手工芸品、織物である。島民らはじゃがいもなどの塊茎植物を段々畑で栽培し、チチカカ湖で漁業を行う。観光客への魅力のひとつは2005年にUNESCOの世界無形文化遺産に登録されたタキーレ島独自の織物である。3000年以上続く伝統的な織り方で、主に女性が製作している [Cherro and Best 2015:349、Zorn and Farthing 2007:676,677]。

一方、ウロス島はプーノ市の港から約40分のところにある、トトラと呼ばれる水生植物を積み重ねた「浮島」で、大小45ほどの島を総称して呼ばれる。島は島民によって自由に製作、分割、移動が可能のため、その数は一定ではない。ウロス島民にとって、トトラは島を作る材料となる以外に、船や家を作る材料、そして島民や家畜の食料ともなり、非常に重要なものである。また、その独自の文化が、観光客に対する大きな魅力となっている。観光産業が行われるまでは、彼らの生業は主に漁業であり、

その他に農業や手工芸品の製作も行っていた⁽²²⁾。ウロス島にはかつてウル族と呼ばれる民族が住んでいた。その出自については諸説あるが、アマゾン地方からやってきた部族で、本来チチカカ湖沿岸に住んでいたものの、既にその土地を所有していた地元の人々から追い出されたことによって、ウロス島に住むようになったと言われている [Foer 2011]。しかし、純血のウル族は既に途絶え、現在はケチュア族とアイマラ族の混血の人々が合わせて約 1,000 人暮らしている [Tidwell 2001]。アイマラ族とは、ペルーとボリビア国境のチチカカ湖周辺を中心に、高度 3,500 メートル以上の高原地帯に住む先住民である。アンデス地帯ではケチュア族に次ぐ大集団であり、人口約 200 万と推定される⁽²¹⁾。

表 4 タキーレ島およびウロス島の概要

	タキーレ島	ウロス島
大きさ	約 5.72km ²	様々、数も可変
人口	約 2,500 人	約 1,000 人
民族	ケチュア族	ケチュア族とアイマラ族の混血
プーノ市からの距離	25 キロメートル 船で 3～4 時間	6 キロメートル 船で 20～40 分
観光客への魅力	UNESCO 世界無形文化遺産に登録された織物	トトラと呼ばれる植物を用いて作られた浮島とそこに住む人々

([Cherro and Best 2015:349]、[Tidwell 2001] より筆者作成)

図 4 タキーレ島およびウロス島の位置



(Google Maps より筆者作成)

図 5 タキーレ島の様子

a)中央広場



b)段々畑



(2015年に筆者撮影)

図 6 トトラで作られたウロスの島々の様子

a)チチカカ湖に浮かぶ島



b)観光客に島の説明を行うウロス島民



(2015年に筆者撮影)

2. タキーレ島の事例および考察

(1)タキーレ島における観光の変化

1)コミュニティ・ベースド・ツーリズムの「成功」期

Ypeij and Zorn (2007)によると、タキーレ島に初めて観光客が訪れたのは1976年だったとされる[Ypeij and Zorn 2007:119]。当時は、プーノ市の港から島までボートで12時間以上かかり、島での宿泊が必要であった。そこで島民は即座に観光サービスを提供し始め、ホームステイ形式の宿泊場所、手工芸品販売、島民所有のレストランなど

の設備を整えた。1978年には、アメリカ合衆国の財団である US Inter-American Foundation⁽²³⁾からの助成金を使い、島民によるモーターボートの協同組合を設立した。その協同組合は、より安全で大きく、速いモーターボートを手にしたことで、プーノ市の船舶所有者に取って代わり、島への観光輸送を担うこととなった。1982年までには、13の船舶の協同組合が設立され、タキーレ島におけるほとんどの家庭のうち最低1人は、そのいずれかの協同組合に加入していたと言われている。これらのモーターボートを使うことによってタキーレ島を訪問する観光客数は年々増加し、1982年1月から8月までの期間に5,300人が訪問し、そのほとんどがタキーレ島に2～3日間滞在していたという [Zorn and Farthing 2007:678-679]。

この島の観光における魅力のひとつである手工芸品は、島の中央広場に面している大きな手工芸品店で販売されている。この店は、売り手同士や外部との競争を避けるために作られた協同組合が所有している。その協同組合には、1997年時点で島の人口の77%が加入していた。販売される手工芸品は品質と労働量に応じて価格が設定され、収入の5%が組合の維持費として使われる。また、協同組合規則とコミュニティの法律で、島民が観光客に個別に手工芸品を販売することは禁止されている [Mitchell 2008:164]。これら手工芸品の売り上げは、タキーレ島民の現金収入を増やし、ほとんどの島民の生活水準を上げることに成功した [Zorn and Farthing 2007:683-684]。

1982年にタキーレ島民は、政府の認可付きの船舶独占権、つまり、観光客輸送の独占権を得ることに成功した。この独占権の規約が発布され、適切な運賃を維持するために、外部者や彼らによる組織が所有する船舶には税が課された。 [Ypeij and Zorn 2007:122]

このように、1980年代後半には、交通機関、手工芸品販売、レストラン、宿泊場所などの島民による管理が実現していた。彼らは、観光を自身の伝統的なライフスタイルに統合させることに成功した。Mitchell などの研究者らは、このタキーレ島の事例が、コミュニティによるコントロールと協同組合の存在によって、利益が比較的平等に再分配されている成功例だと指摘した [Mitchell 2008:164、Zorn and Farthing 2007:676]。

2)先住民による管理の衰退

タキーレ島の観光に影響を与えたのが、1990年代のフジモリ政権⁽²⁴⁾の新自由主義

的諸政策である。それまでの保護主義的な政策を変え、1991年に独占禁止法を制定したことで、タキーレ島民の船舶独占権も無効化された [Ypeij and Zorn 2007:123]。島の観光の管理において最も重要なのは、船の所有である。それは、直接のおよび間接的な収入源となるだけでなく、観光客数や観光客の滞在時間などの管理も可能にするためである。しかしながら、船舶独占権の無効化以降、外部の旅行会社や船舶所有者がタキーレ島民所有の船舶より安く、多様なサービスを提供し始めた [Zorn and Farthing 2007:680-682]。その結果、現在ではタキーレ島を訪れる観光客数は年々増加しているものの、そのほとんどが外部の旅行会社が企画する日帰り観光の参加者である。実際に、2005年にタキーレ島を訪れた観光客数は8万人程度と推定されたが、その95%が一日滞在で、島をざっと見て回るだけの形式だったという [Ypeij and Zorn 2007:123, Zorn and Farthing 2007:682]。

島民らは、この現状に対し様々な動きを見せた。2005年には、外部との競争に打ち勝ち手工芸品による利益をさらに高めるため、コミュニティの手工芸品店を増築し、新たに大きな店を中央広場に、小さな店をドック沿いの道に開設した。また、2005年から2008年の間に教育系および開発系 NGO である Axis from Denmark⁽²⁵⁾を含めたオランダの NGO 組合と連携し、ファンディングとトレーニングの中期的なプロジェクトを実施した。そのプロジェクトにおいて、プーノ県にある国立大学、ナシオナル・デル・アルティプラノ大学 (Universidad Nacional de Altiplano, National University of Altiplano)⁽²⁶⁾と観光の基本的な訓練を受けることに合意し、ツアーガイドの方法や英語を学び、よりよいサービスを提供するための訓練を受けた。さらに2009年には、コミュニティが所有し、運営する旅行会社“Munay Taquile”⁽²⁷⁾を設立した。その旅行会社はプーノ市に事務所を構え、島のメインドックに小さなインフォメーションセンターがある。Munay Taquile はタキーレ島民のみを雇用し、交通機関、レストラン、ホームステイの3つのサービスを提供している。現時点でこの旅行会社の認知度は低いものの、船舶やガイド、市街地の事務所、ホームページなど、他の旅行会社と同じような設備を持っている [Cherro and Best 2015:350]。このように、タキーレ島民による観光のさらなる管理を目指した動きが見られている。

(2) 「成功」の分析

ここでは、タキーレ島におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの「成功」期

の分析を行う。具体的には、実際にコミュニティ・ベースド・ツーリズムは「成功」していたと言えるのかを検討し、さらに、「成功」要因として、文化仲裁者およびコミュニティの文化を取り上げ、考察を行う。

1) 島民の参加率

Mitchell (2008) は、コミュニティ・ベースド・ツーリズム「成功」期にあたる 1996 年に、タキーレ島の 101 件の家庭で調査およびインタビューを実施し、観光への島民参加に関する調査の結果について述べている。

表 5 観光への島民参加の割合

質問	割合 (%)
観光の管理面における何らかの役割を担っている	79
観光に関する会議に出席したことがある	96
観光産業に従事している (フルタイムもしくはパートタイム)	98

([Mitchell 2008:167] より筆者改変)

表 5 によると、観光への参加に関して、管理面での役割を担ったことのある家庭 (もしくは家庭内の人物) は 79%、会議に出席したことのある家庭は 96%、観光産業に従事している家庭は 98%であった [Mitchell 2008:167]。これは、ほとんどすべての家庭が何らかの形で観光産業に携わっていることになり、非常に高い割合である。しかし、このなかには会議への単なる受動的な参加も含まれていると指摘されているなど [Mitchell and Reid 2001:125]、このデータだけでは島民参加の水準を分析することはできない。一方で、観光産業の運営面に関しては、船舶の独占権を得たうえ、レストランや手工芸品販売、ホームステイ形式の宿泊場所などはすべて島民が提供、運営していた。この状況は、本稿第 2 章で取り上げた Arnstein の市民参加の段階の中で、最も上位にある「市民による管理」が達成できていると考えられる。

このような島民の参加が可能であった要因は、島での観光が始まった際に発足させた、観光委員会と小委員会の存在が大きいと考えられる。これらの委員会の委員長やメンバーは 1 年任期であり、彼らは無報酬で観光開発に貢献する。委員の選出方法は、ローテーション制である。また、ホームステイ形式の宿泊施設の提供に関しても、ロ

一テーション制を用い、各家庭が行っている。委員として選ばれるのは男性のみであるが、女性も、手織物の製作及び販売を通して協同組合の中で貢献している [Ypeij and Zorn 2007:122]。このようなコミュニティ全体を巻き込むことのできる制度の存在により、島民のほとんどが観光産業に参加する機会が与えられている。

2)経済、社会、文化、環境への影響

まず、経済的な影響としては、観光産業による収入の増加が挙げられる。タキーレ島民はもともと低収入の小作農であったが、観光によって様々な形で収入を得られるようになった。特に手工芸品は観光客の主要な土産物となっており、重要な副収入となっている [Zorn and Farthing 2007:676-677]。また、船舶保有者やホームステイ形式の宿泊先を提供する島民らも収入を増加させ、収入の増加が生活水準を向上させた。実質的な経済的利益が少ない点や、分配が完全ではないことが指摘される場合もあるが、先述の Mitchell (2008) の調査でも、89%の家庭が、観光産業が家計に利益をもたらしていると回答しており [Mitchell 2008:167]、島民の実感としても、経済効果は大きいものであったと考えられる。さらに、手工芸品の協同組合による管理は、観光による利益の公平な再分配をもたらした点で評価できる。しかしながら、レストランなどの何らかの資源を持つ島民と持たざる島民間での貧富の差が大きくなったことが報告されており [Zorn and Farthing 2007:683]、この経済的な影響がタキーレ島にとって良い方向に作用しているとは一概には言えない。

次に、社会的側面に関しては、観光は地域におけるタキーレ島の社会的地位を高めたと言える。それまでは何ら注目されていなかった島が、その独自の文化を魅力として、今やペルーを代表する観光地の1つとなっているためである。また、政府によって独占権が与えられた点に関しては、政治的エンパワーメントが達成されたためであると考えられる。

また、文化的側面に関しては、観光はタキーレ島民の先住民としてのアイデンティティをより強固なものにした。Cherro and Best (2015) の調査では、タキーレ島の島民らが自身の文化および伝統に誇りを持っていることが分かった [Cherro and Best 2015:352]。もともと、タキーレ島はその立地上孤立していたため、ケチュア族の伝統的な慣習や儀礼を保持している珍しい島であった。この伝統的な慣習や儀礼はインカ様式とスペイン植民地時代に入ってきた新しい様式とが融合した形式である。実際に、

タキーレ島民は異性の着る服を織り、日常生活で伝統的な服を着用しており、彼らがスペイン様式の黒いベストとインカ様式のウエストバンドと帽子を身に着けている姿が島で見受けられる。タキーレ島民は、自身の文化が観光の魅力となるなかで、そのユニークさを改めて認識し、先住民としてのアイデンティティを強化した [Cherro and Best 2015:352]。

一方で、環境面ではいくつかの課題が見受けられる。まず、観光客の増加に伴いゴミ排出量の増加が指摘されており、さらに、手工芸品生産やその他の観光産業への従事に伴い、農業が放置される傾向にある [Mitchell 2008:168]。伝統的な段々畑での農業も本来であれば島民らが誇る文化の一部であるはずだが、観光産業にとって利益となるものだけが重宝されている点は否めず、それが島の環境破壊に繋がる可能性がある。

観光産業はタキーレ島に様々な側面から影響を与え、それには良い点も悪い点も見られるが、観光全般に対して、島民らが肯定的な態度を示しているように [Cherro and Best 2015:352]、全般的には、島民にとって観光は利益あるものになっていると言える。

3)文化仲裁者の役割

Zorn and Farthing (2007) は、タキーレ島のコミュニティ・ベースド・ツーリズムの「成功」の要因について、島民同士の強固な結びつきやコミュニティ全体での利益の再分配、コミュニティに有利な法律制定、NGOの協力、官民パートナーシップ、そして外部者との関係などを挙げているが [Zorn and Farthing 2007:674]、筆者が特に重要だと考えるのは、本稿第2章で取り上げたように、文化仲介者の存在と、コミュニティの意識およびその背景にあるコミュニティの文化である。

タキーレ島においても、文化仲裁者の役割は大きかったと考えられる。それは、特にタキーレ島内部の文化仲介者が、そのコミュニティにおいて重要な位置にいる人々、つまりは権力者やリーダー的存在であり、彼らだけが、コミュニティの他のメンバーが従うような行動を指揮することができるためである [Cherro and Best 2015:347-348]。文化仲裁者らはまず、タキーレ島に観光が流入した際に、島民に観光による経済的利益を説いて回った。具体的には、内部の文化仲裁者としてのタキーレ島民と、外部の文化仲裁者としてのタキーレ島を頻繁に訪れる牧師および手工芸品販売をペルー各地で行う商人であった [Zorn and Farthing 2007:679]。観光産業による社会経済的な影響

に関する島民へのインタビューでも、元々は、手工芸品は自分たちが着るものであって、観光客は潜在的な顧客ではなく望まれない不審者として捉えられており、観光開発は不本意なものであったが、手工芸品販売におけるコミュニティ全体の参加と、ホームステイ形式の宿泊場所の提供によって一度経済的利益があがってからは、観光開発に賛同したと語られている [Mitchell 2008:169]。また、島民の 93% が、島の権力者ら、つまり文化仲裁者ともなり得る人物らが、観光への参加を促したと感じていることから [Mitchell 2008:167]、コミュニティ全体の観光への参加を促した文化仲裁者の果たした役割は大きい。さらに、外部の文化仲裁者としての役割を、Zorn をはじめとした人類学者らが担った。たとえば、さらなる観光開発を望むタキーレ島民の意向に沿い、観光開発に関する助言をし、助成金申請や銀行融資を得るための書類作成の手伝いなどをしていたという。その結果、船舶の協同組合設立のための助成金を除いては、これまで銀行や個人融資を利用できていなかったタキーレ島民が借金を負うことなく観光産業を成立させた [Zorn and Farthing 2007:678-679]。観光開発に貢献した外部の文化仲裁者らは、タキーレ島民ではないが、儀礼的親族関係⁽²⁸⁾にある者として島民らから認められた [Zorn and Farthing 2007:679]。このように、タキーレ島の事例では、内外の文化仲裁者が協力して、島民を牽引し、さらに、外部の文化仲裁者がコミュニティに精通し、その意向を汲み取ったうえで協力した。文化仲裁者としての務めを果たすことで、コミュニティの意向に沿った観光の実現が促進されたのである。

4) 「アイリュ」の精神

コミュニティ・ベースド・ツーリズムの形態は、それまでのタキーレ島の社会的政治的構造の上にできあがったとされており [Ypeij and Zorn 2007:121]、その構造は彼らの文化的背景が影響していると考えられる。タキーレ島の自治におけるコミュニティの意思決定は参加型で行われ、リーダーなどの役割は無報酬かつローテーション制である。これらは、インカ時代から続く伝統的な「アイリュ」制度を基盤に作られている [Zorn and Farthing 2007:677]。

「アイリュ (Ayllu)」とは、ケチュア文化を知る上で最も重要な概念の 1 つである⁽²⁹⁾。ケチュア語である「アイリュ」は多義語である。たとえば、「1 つの品種」「種類」などを表すこともあれば、「家族」「家柄」「血統」「血縁関係」という意味で用いられることもある。そのうちのひとつが、「コミュニティ」という意味である。ここでのコ

コミュニティとは、土地、社会的および政治的組織、経済活動、そして言語を共有する人たちのグループを指す。ケチュア族は、何らかの「アイリュ」に所属する一員として、アイデンティティを確立していた。そして、伝統的なケチュア文化における生活では、以下の事柄が重視されていた。それらは、共同体としての生活、公平さと公正さ、そして個人およびコミュニティの一員としての義務を果たすことである。たとえば、コミュニティの一員の畑における農作業に遅れが生じた場合には、他のコミュニティ構成員らが手伝い、収穫された作物は、各畑の収穫量に関係なくコミュニティ全体で公平に分配される。このような生活を通して、最終的には“Hawka Kay”、つまり、「平和で、落ち着いていて静かで、かつ自由のある生活」を目指していた。

この「アイリュ」の精神は、タキーレ島民にも受け継がれていたと考えられる。たとえば、島の土地をすべて所有し、断固として外部に売却および貸与しなかったことから、彼らにとって土地は重要なものと考えられていたことが分かる。さらに、Cherro and Best (2015) が行ったインタビューにおいて、タキーレ島民同士の関係について語られる際には、「共有」という言葉が頻繁に示されたという。そして、島民たちの第一人称は「私たち (nosotros)」であった [Cherro and Best 2015:352]。このことから、彼らはタキーレ島全体を1つの「アイリュ」として捉え、コミュニティ全体での利益などの「共有」を重んじ、コミュニティとしての共生生活を重視していたことが分かる。観光開発の際も、この概念に基づいて「コミュニティ全体で行う」ことを説き、観光委員会や協同組合を設立して、「コミュニティで」観光インフラを所有および運営し、その利益が公平になるような仕組みが作られたと考えられる。

5)小括

このタキーレ島の事例は、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの観点から見れば、一定の「成功」を収めたと言えるだろう。その最大の特徴であるコミュニティの参加という面では、島民のほとんどが参加し、観光産業を管理していた点で理想的であり、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの観光形態が実現されていると言える。また、この地における観光の流入の歴史を見ても、彼らは人間開発を目的に観光を始めたわけではないが、結果的に観光開発という手段を用いて経済的・心理的・社会的・政治的エンパワーメントを達成することができている。その「成功」には、文化仲裁者の存在と、かねてより存在している「アイリュ」文化の影響が大きいと考えられる。特

に、「アイリュ」文化によって島民全体の結束の精神が培われていたことが、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの概念と相容れやすく、ほとんどの島民の参加や協同組合による比較的公平な利益の再分配に繋がり、「成功」が促進されたと考えられる。

しかし、時代の変化や外部の状況の変化によって、島民による観光業の管理権限は失われていき、観光形態も次第に変化していった。変化そのものは必然ではあるが、それに伴いコミュニティ・ベースド・ツーリズムが遂行できなくなる状況は、持続可能性の観点から見て「成功」と言えるのかどうか、議論の余地がある。

(3)タキーレ島の目指すコミュニティ・ベースド・ツーリズム

1)内部の文化仲介者と彼らの意識

Cherro and Best (2015) は、現在のタキーレ島における文化仲裁者とされる人物を4人抽出している (表 6)。

表 6 タキーレ島における文化仲裁者のプロフィール

	職業	性別	その他の特徴
1	島のサブリーダーかつ Munay Taquile 創設者	男	船を所有
2	前コミュニティリーダー	男	タキーレ島の宣伝のため海外進出 経験有り
3	タキーレ島初のプロ観光ガイド	男	Munay Taquile や他の旅行会社勤務
4	船の運転手	男	宿泊施設、レストランを所有 Munay Taquile 従業員

(〔Cherro and Best 2015:351〕より筆者改変)

1人目、2人目は、前述したタキーレ島独自の社会構造の中で、リーダーを務めた経験のある人たちである。3人目は、4年制大学を卒業もしくはそれと同等な資格などを必要とする国が制定するプロのガイド資格を取得した人物である。4人目は船、レストラン、宿泊施設を所有している。上記4人は、何らかの形で観光に携わっているという点で共通している。また、全員が、観光を通して、伝統を守りながら、島に

観光客を惹きつけ続ける務めを感じているという [Cherro and Best 2015:351]。

内部の文化仲裁者は、これまでの観光開発がコミュニティによる観光の運営によって支えられてきたものであり、かつ、主要な経済的利益は観光によるものだと認識しており [Cherro and Best 2015:352]、そのため、現在の状況に対して積極的に活動している。現時点で、船舶による輸送やツアーガイドのほとんどが外部の旅行会社によって行われているが、レストランや手織物の販売はかつてと同じように、コミュニティによって管理されている。しかしながら、彼らはそれで満足しておらず、結果的にタキーレ島民による旅行会社である“Munay Taquile”の設立にいたったと考えられる。この旅行会社には、島の船の60%、レストランの70%が登録されているが、まだ島民全体の参加は実現していない。文化仲裁者らは、旅行会社が個人で働くよりも大きな利益をもたらすことを説得しようと試みているところである [Cherro and Best 2015:353]。

内部の文化仲裁者にとって、単なる参加は十分ではなく、島民によるコントロールを模索している [Ypeij and Zorn 2007:119]。彼らは、あくまで島全体での観光運営を目指し、つまり、本来のコミュニティ・ベースド・ツーリズムの観光形態を目指し、主体的に活動しているのである。

2)今後の課題

タキーレ島民による管理がなされる観光を目指す上での課題として、まず、タキーレ島内部での分裂が挙げられる。1990年代から徐々に、一部の島民が「外部者に打ち勝てないなら、彼らに加わろう (“if you can't beat 'em, join 'em” strategy)」という戦略に賛同しはじめ、観光による利益が、外部者に加担した少数の島民のみに集中する状況になった。豊かになったタキーレ島民らは、忙しすぎて会合やローテーション制度に参加できず、コミュニティ全体の活動にも参加できないと言っているという [Zorn and Farthing 2007:681]。このような島民の動きもあり、コミュニティが運営する団体数は減少していった。2001年には島の130隻の船舶のうち、コミュニティによる共同所有の船はわずか4隻となるなど [Zorn and Farthing 2007:684]、個人主義的傾向が見られるようになった。また、近年、島外に出る島民が増えてきているが、島に住む者とそうでない者との間に、見解の違いも現れてきている。具体的には、島に住む者たちは、得た知識を他の島民の利益のために使いたいと言う一方で、島外に住む者たち

は個人的な利益でとどめておこうとする傾向にある [Cherro and Best 2015:352-353]。共同体としての生活を重視する「アイリュ」文化による島民の結束の弱まりが見られているのである。実際に、コミュニティ全体の観光収入を全般的なコミュニティ開発に使用するか、観光インフラに特化して使用するかで意見が分かれている [Zorn and Farthing 2007:681]。さらに、内部の文化仲裁者が進める、旅行会社“Munay Taquile”への参加に否定的である島民も存在している。一部の島民は観光の重要性を認識してはいるが、観光に対して二面的な態度を示しているのである [Cherro and Best 2015:353]。内部の文化仲裁者らは、コミュニティ全体を巻き込むことを意図しているが、この個人主義への傾倒と、「アイリュ」文化の弱まりへの対応が迫られている。

次に、タキーレ島の現在の観光の在り方を変えられるのかという課題である。多くのタキーレ島民は、観光客の滞在が短くなり、宿泊を伴う観光がほとんど行われなことを懸念している。観光客数は増えているものの、滞在時間の短縮により、島民と観光客の直接的な接点は減り、また、観光客1人あたりの支出が減少し、コミュニティの利益の減少に繋がっていると指摘されている [Zorn and Farthing 2007:683-684]。しかしながら、以前よりも格段に増えた観光客を、以前のような宿泊を伴う観光形態で受け入れることは、タキーレ島の限られた資源を鑑みても、非常に難しいと考えられる。さらに、現在の観光の在り方は主に外部の旅行会社によるものであるが、以前のように、それらに対する優位性を維持することが出来なくなっている。たとえば、2005年後半には、島民が到底購入できない値段の、さらに高性能な船舶を用い、これまでの半分の時間で島に着くことができるツアーを提供するプーノ市の旅行会社が現れた [Zorn and Farthing 2007:682]。それに加えて、電気の通らないタキーレ島ではインターネットでのビジネスは難しく、現代社会においてどのようにタキーレ島民の目指す観光を成立させるかが、大きな課題となっている。外部の影響としては旅行会社だけでなく、政府による影響も大きいと考える。タキーレ島民による観光管理の転機となった政府の新自由主義的政策は、現在も続いている。2000年にはタキーレ島の代表団がペルー政府に、島のドック使用料の支払いに関して直接掛け合ったものの、政府は、外部の旅行会社に支払責任を果たすよう再確認させるが、強制的に使用料を払わせることはできないと回答した [Zorn and Farthing 2007:682]。Ypeij and Zorn (2007) は、タキーレ島は派生的観光地であるため政府の支援を多く受けていないが、それが良い方向にも悪い方向にも作用すると指摘している [Ypeij and Zorn 2007:120]。政府

の施策は、観光の自律的管理を目指すタキーレ島民を不利な状況に追い込んでいる。これらの外部の状況と、島民の目指す観光の在り方とに関して、どう折り合いをつけていくのかが、今後のタキーレ島観光の持続性を左右する。

3. ウロス島の事例および考察

(1)ウロス島における観光

先に挙げたタキーレ島とは対照的に、ウロス島における観光はコミュニティ・ベースド・ツーリズムの観点からの研究はほとんど見受けられない。ウロス島における観光は、ウロスの島々一体としてのコミュニティによる管理が行われていないため、研究者の関心が寄せられなかったためだと考えられる。そこで本稿では、タキーレ島と対照的な一例としてウロス島の事例を提示する。

1986年にウロス島における観光開発に転機が訪れた。その年に発生した大規模な嵐によって、それまでのウロスの島々の一部が破壊され、再び島を製作する必要に迫られたのである。その際に、本来、プーノ市の港から14~15キロメートルほど離れた場所に作っていた島々を、安全性の観点からプーノ市に近いところに作り直した。港に近接したことにより利便性が向上し、新たに観光客が訪れるようになった。現在ではプーノ市などの旅行会社のツアーで訪問する観光客が多く、通常、旅行会社と提携している島に30分ほど立ち寄り、そこでウロスおよびアイマラ文化について学ぶ。その後、観光客はトトラ製のボートでの遊覧や、手工芸品の購入などを行う。近年では、チチカカ湖上に、トトラでできたホテルを有する島がいくつかできており、ここでは、観光客はトトラでできたベッドで宿泊することになる [Foer 2011]。

(2)ウロス島民にとっての観光

1)観光産業によるウロス島民への影響

現在のウロス島においては観光が主要な収入源である。観光客に対する民芸品の売り上げや観光客からのチップは彼らの現金収入源となっている。このように、観光による経済的影響は大きい。

文化的側面については、様々な影響があったと考えられる。タキーレ島と同じく、ウロス島民は観光によって日々ウロスの文化と触れ合うことで、その文化を保存することになり、また、その文化を、利益を生むための手段として用いている。つまり、

観光による経済が、彼らの服装や島での生活などの文化的要素を保持することに貢献していると言える⁽²²⁾。実際に、トトラ製のホテルを経営するウロス島民は、観光業を、伝統を守るための良い機会だと捉えていると語った [Foer 2011]。しかしながら、宿泊者に提供する料理は、伝統的なチチカカ湖の魚を使ったものではなく、ペルーの都市で提供されるようなものを習得して提供する。また、1989年には、島を訪れた職人に、より観光客受けの良い手工芸品の作り方を学ぶなど [Foer 2011]、文化の商品化は否定できない。ただし、文化の商品化に関しては、近年、必ずしも破壊的に作用するのではなく [権 2014:43]、観光者が求めるのは「その場らしさ」や「それらしさ」であり、偽物か本物かという二項対立の枠組みで議論されるものではないという認識 [橋本 2008:26] が強まってきている⁽³⁰⁾。

最後に、環境的側面については、アルティプラノ大学教授の Hernandez が、近年のチチカカ湖における魚の乱獲を指摘しており⁽³¹⁾、それに伴う水質汚染も見られている。しかし、この乱獲が観光による影響かどうかは断言できない。一方で、これらの環境問題によって、チチカカ湖上に生えるトトラが、以前よりも長く育たなくなっているという点⁽³¹⁾ は、ウロス島民の観光だけでなく生活をも脅かす問題である。

2)ウロス島民の観光への関与の選択

ウロス島の人口の 80%が観光業に携わっているとされるが [Foer 2011]、観光への関与は様々な方法が見られることが分かった。まず、ウロス島で生活し、そして観光業に携わる島民である。このような人々は、本来の生業に従事する者と、観光客向けに伝統的な服を着て観光客に接する者など、その時の状況に応じて生業を変えている。次に、島外から島に来て観光客を相手にするウロス島出身の者である。複数の研究者や観光に携わる専門家は、観光客が見るウロス島の風景は、ウロス島民にとっては、ただの日中の仕事に過ぎないと指摘している。つまり、観光に関わる一部のウロス島民は、昼間に観光客相手に収入を得て、その後プーノ市の家に帰るのである [Tidwell 2016]。このような島からの島民の流出は 1950 年頃から始まり、かつての島民 2,500 人のうちの過半数がこの 50 年で島を離れていった。ペルー本土で暮らす人々は、伝統的ではない洋服を着て、公立学校などのある環境で、暖房のあるような近代的な家に暮らしている⁽²¹⁾。最後に、プーノ市からより離れたところに島を作り、漁業を営む選択肢もある。実際に、島民の 200 人ほどはそのような生活をしているという。ただし

それは、貧困生活に戻ることを意味し、子どもの教育へのアクセスがなくなる、もしくは出て行った子どもが島に帰ってこなくなる可能性を含んでいる [Foer 2011]。

このように、彼らは観光産業に関与するか否か、また、どのように関与するかについて複数の選択肢を持っており、自身の望む生活様式を実現させている。

3)ウロス島民の「アイリュ」とコミュニティ・ベースド・ツーリズム

これまでに論じてきたウロス島の観光形態や、島民の選択の裏側には、どのような文化的背景があるのだろうか。かつてウロス島で生活していたウル族の社会は自給自足経済であり、自身のコミュニティ構成員の生活を賄うために漁業やジャガイモの栽培などをしてきた⁽²²⁾。現在の彼らは先述したようにケチュア族とアイマラ族の混血であるが、アイマラ文化にもケチュア文化と同様の「アイリュ」の精神があるとされている。しかしながら、ウロス島では、タキーレ島のように島民が一体となって観光に関与する姿は見られない。その理由のひとつとして、「アイリュ」の指す範囲の狭さおよび可変性が挙げられる。ウロスの各島では、通常、複数の家族が1つの拡大家族として共同生活を送っている。そして、その島の構造上、家族内で何らかの不和が起こった際には島を2つに切り離して、新たな島で新しい家族との生活を始める。つまり、彼らにとって「アイリュ」の共生精神が働くコミュニティの単位は、同じ島に住む拡大家族までだと考えられ、かつ、コミュニティの大きさや構成員は変わり得るのである。様々な選択をしているウロス島民であるが、その選択は小さなコミュニティごとのものであって、また、観光が行われるのも1つ1つの島、つまりそれぞれの小さなコミュニティ上なのである。

ウロスの島々におけるコミュニティを1つ1つの小さな島とすると、ある種のコミュニティ・ベースド・ツーリズムの形にはなり得る。もちろん、それはコミュニティ・ベースド・ツーリズムの概念そのものに完全に合致するわけではないが、島民や島出身の者が観光産業に参加し、文化の紹介や手工芸品の販売を行い、島のホテルを所有および運営し、それらの観光産業によって経済的利益を得て、彼ら自身の文化を再認識している点は、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの要素が含まれていると言える。つまり、ウロス島民は「彼らなりの」コミュニティ・ベースド・ツーリズムを行っているのである。

第4章 結論

本稿の目的は、先住民にとってのよりよい観光の姿をコミュニティ・ベースド・ツーリズムの観点から分析し、今後の先住民観光における開発の在り方を検討することであった。

この「よりよい」観光の姿は、各事例で異なる。本稿で扱った事例において、タキーレ島民は、現代社会でも観光を管理するための新しい行動を起こしながらも、基本的にはかつての観光形態に立脚しようとしていた。それに対しウロス島民は、現代的な生活への適応と観光産業への参加を両立させ、その両方から利益を得ようとしていた⁽²²⁾。これらの事例だけでなく、先住民観光が行われているほとんどの社会で、現代社会における変化への適応が求められており、伝統文化の保存とのバランスを取る必要に迫られている。そのバランスは先住民の認識によって異なる。それゆえに、それぞれが目指す「よりよい」観光の在り方は多様にならざるを得ない。

一般的に、「よりよい」基準は、客観的な視点によって、その経済・社会・文化・環境的側面などへの影響から考えられることが多い。もちろん客観的な視点に留意する必要があるが、先住民の主観的な観点やその文化的背景が尊重され、それぞれにとって「よりよい」観光の実現が目指されることが望ましい。この先住民の主観的な観点は、既に行われている観光に対する評価にも含めることが求められる。

よりよい観光の在り方は多様であるがゆえに、先住民観光が行われる場において本来の概念としてのコミュニティ・ベースド・ツーリズムが目指されるとは限らない。そのうえ、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの「完全な」達成は、現代社会においては非常に難しいと筆者は考える。タキーレ島の事例でもそうであったが、市場主義経済のもと、観光に関わるすべてに関して先住民が意思決定を行い、管理および運営を行うことは、実現が厳しい状況にあると言える。先住民の限られた資源を用いて、外部の旅行会社などとの自由競争に勝つことは容易ではないためである。また、第2章で指摘したように、先住民は観光開発の目的を経済的利益として捉えている場合が多く、人間開発の側面はあくまで副産物である。これは、観光開発を通して人間開発の達成することを目的とする本来のコミュニティ・ベースド・ツーリズム概念とは異なる。さらに、タキーレ島やウロス島は、ペルーの観光地として有名となったため、

彼らの容量を超えるような観光客が訪問しており、マス・ツーリズムへの寄り戻しの傾向が見られる。コミュニティ・ベースド・ツーリズムには、そのコミュニティに合致した適切な規模で観光が行われ続けなければ、持続可能性が達成されない。ただし、コミュニティに合致した規模は、観光開発が進むにつれて変化し得るものである。

このように見ると、コミュニティ・ベースド・ツーリズムはあくまで理想論の範疇に属するものと言える。しかし、その概念が実践において全く活用されないわけではない。先住民観光の文脈においては、先住民による観光への関与が重要であるだけでなく、観光開発および人間開発などのコミュニティ・ベースド・ツーリズムに通じる精神や目的などが多少なりとも含まれることになる。つまり、「それぞれの」コミュニティ・ベースド・ツーリズムの形が存在するのである。

コミュニティ・ベースド・ツーリズムを理想論に留めず、実現するための重要な要素として、本稿では、文化仲裁者の存在と観光に対する先住民の考えの保持、そしてその文化的背景に着目した。文化仲裁者の存在は、理論における「成功」要因の1つでもあり、実践においても、彼らの果たす役割はコミュニティ全体への影響力が大きく、重要なものである。そして、コミュニティの文化的背景の重要性も示された。新しく入ってきた観光産業はコミュニティの既存の社会基盤の上に作られるため、その制度や、コミュニティの持つ価値観などが大きく作用する。また、先住民が観光をどう捉えるかに関しても、その文化的背景が影響を与える。結束の強いコミュニティでは、コミュニティ全体への利益の再分配がなされる工夫がされ、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの実現がより容易になる土台となっていた。他にも、市場主義経済においてコミュニティ・ベースド・ツーリズムを実現するには、先住民による観光の管理を認める、もしくは促すような、政府の方針や具体的な施策などの外部アクターによる支援が重要であることが分かった。

これらの要素をふまえると、先住民観光における開発の実践にあたり、また、コミュニティ・ベースド・ツーリズムを実現させるにあたり、「ネットワーク」が鍵であると言えるのではないか。ネットワークとは、文化仲裁者がその役割を果たすために必要なものであると同時に、先住民コミュニティと外部社会を繋ぐものである。外部アクターとの連携が求められるコミュニティ・ベースド・ツーリズムにおいては、コミュニティと外部アクターとの密なネットワークが重要である。さらには、コミュニティ内のネットワークを強化することによって、コミュニティの結束が促される。ネッ

トワークの拡大や強化、そしてその時々で利用するネットワークの選択が、本稿第2章で取り上げた「外的状況を推進力に変える力」にもなり、現代社会における先住民観光の発展のために非常に重要なものとなると言える。

ここで強調しておきたいことは、コミュニティ・ベースド・ツーリズムは様々なレベルや質でのコミュニティの関与の方法がとられうるために、「成功」も異なる方法で測ることができ [Notske 2006:249]、また、その便益の多くは過程にあり、必ずしも成果として表れるわけではないことである [Salazar 2012:13]。これはコミュニティ・ベースド・ツーリズムが、結果として持続的な観光開発事業が成り立つことではなく、過程におけるコミュニティやその構成員の人間開発に、より重きを置いているためである。したがって、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの実践にあたっては、コミュニティ内外のアクターは「成功」に囚われすぎる必要はない。このことは、アクターがコミュニティ・ベースド・ツーリズムのアプローチをとりやすくする。そしてその手がかりとして、コミュニティ内外のネットワーク作りが必要となる。

最後に、本稿では主に先行研究などを用いて研究を進めてきたが、得られた情報は完全ではなく、分析には制限があったことを留意しておく必要がある。今後は、コミュニティに関する最新のデータを利用すると共に、長期的なフィールドワークやインタビューなどに基づく多角的な分析が行われることが望ましい。コミュニティ・ベースド・ツーリズムの設計図というものはなく、あるコミュニティと同じ方法を異なる環境で再現することはできない [Notske 2006:250]。だからこそ、今後も多くのコミュニティにおける事例が検証され、コミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する研究が深まることを期待している。

注

(1)観光客、つまり、UNWTO の定義で「レジャー目的、ビジネス目的およびその他の目的で、1 年を超えない期間において、自己の定住圏以外の地域を訪れ、滞在する訪問客で、訪問国で報酬を受ける仕事に就く者を除く者」[大橋 2013:14]のうち、自己の定住的な国以外の国を訪れ、1泊以上滞在した訪問客数。

(2)UNWTO Tourism Highlights 2016 Edition 日本語版より

<http://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2016/09/Tourism-Highlight-s-20116.pdf>

(2018/01/10 参照)

(3)「先住民」の国際的な定義は存在しない。2007年に採択された「先住民の権利に関する宣言 (Declaration on the Rights of Indigenous Peoples)」においても特定の先住民が排除されないよう、明確な定義は避けられた。本稿では、これまでの見解を参考にまとめたヘンリ (2009) に倣い、「先住性」「被支配性」「歴史の共有」「自認」の4つの指標 [ヘンリ 2009:18] にあてはまる民族とする。

(4)マス・ツーリズムとは「観光の大衆化」であり、社会の多数の人のびとが観光旅行に出かける現象を指す [森重 2009:51]。石森 (2001) は、マス・ツーリズムの負のインパクトの例として、「自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の悪用と誤用、地域社会における階層分化、犯罪や売買春の増加など」を挙げており、これらの負のインパクトは 1970 年代以降の研究によってその存在が実証的に明らかにされたと指摘した [石森 2001:7]。

(5)Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers

<http://www.unep.fr/shared/publications/pdf/dtix0592xpa-tourismpolicyen.pdf> (2018/01/10 参照)

(6)国連開発計画 (United Nations Development Programme、以下 UNDP)「人間開発報告書 2015」日本語概要版より

http://www.jp.undp.org/content/dam/tokyo/docs/Publications/HDR/2015/UNDP_Tok_HDR_Overview_20151214.pdf (2018/01/10 参照)

2000年にUNDPが刊行した「人間開発報告書」において「単なる経済的な豊かさよりも、人々の生活の豊かさに焦点を合わせることによって人々の選択肢を広げる」と

いう人間開発の概念が提唱された。また、人間開発の要素としては、「直接的に人間の能力を高める」と「人間開発の環境を生み出す」の2つがあり、前者には、長寿で健康な生活・知識・十分な生活水準、後者には、政治とコミュニティへの参加・環境の持続可能性・人間の安全保障と人権・平等と社会的公正の向上が含まれる。

(7)日本においてはコミュニティ・ベースド・ツーリズムという用語はまだ一般的ではない。これ以外にも、「自律的観光」、「地域ツーリズム」、「着地型観光」などが、地域が主導的に観光を推進するべきという主張のもと提唱されてきたが〔森重 2009:50,52〕、それぞれの定義の意味の違いや具体的な実現のための手段などに関する議論が不足している。自律的観光は「地域社会の人びとや集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光の在り方を創出する営み」、地域ツーリズムは「各地域が持つ地域資源を活用して、受入れ側主導で旅行商品を生産する観光」、着地型観光は「旅を企画し実際に運営する主体を、旅の出発地から、旅人を受け入れる地域に移管する観光」とそれぞれ定義されている。いずれも、地域資源を活用することと、地域が主導的に観光を主導することを強調しているが、地域がそれをどのように推進すべきか、地域外アクターとどのように向き合えばよいかについて言及されていない〔森重 2009:50-52〕。本稿では、英語論文との互換性をも考慮して「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」という用語を使用する。

(8)その理由として、ラテンアメリカの言語（スペイン語およびポルトガル語）が英語ほど国際的な議論におけるインパクトをもたらしていない点、先住民観光が比較的近年になって発展してきた点、研究者がポスト植民地主義的な関心を持ち、かつての植民地を対象に研究を行う傾向にある点などが挙げられる〔Pereiro 2016:1127〕。

(9)UNWTO International tourism: A Global Perspective 2003 より

(10)「代替的観光」は、マス・ツーリズム（注4）に取って代わる旅行形態とされており、「異なったコミュニティの人たちの間で行われる旅行の正当な形を推進するプロセスをいうものであり、旅行関与者の間において相互理解、連帯性および平等を志向するものである」と定義されている。なお、「持続可能な観光」は「代替的観光」の主要形態である。また、「エコツーリズム」は、「持続可能な観光」の一種であるが、なかでも自然環境の生態学的維持を主眼としたツーリズムを提唱し、実行するものである〔大橋 2013:16,21〕。

(11)たとえば Whitfold and Ruhanen (2016) は、先住民観光の負の影響として、人種差別、搾取、ライフスタイルの乱れ、生態系の破壊、むらのある収入、伝統的な土地からの立ち退き、居住環境の破壊などを挙げている [Whitfold and Ruhanen 2016:1082]。

(12)「人間開発って何？」 UNDP 発行パンフレット (2007) より

http://www.jp.undp.org/content/dam/tokyo/docs/Publications/HDR/UNDP_Tok_hdr_whats_hd200702.pdf (2018/01/10 参照)

(13)SNV は、1965 年に「Stichting Nederlandse Vrijwilligers」の名で設立され、2002 年にオランダ外務省より独立した NGO である。貧困軽減を目的として、アジア、アフリカ、ラテンアメリカで活動している。ホームページ (<http://www.snv.org/>) より (2018/01/10 参照)。

(14)<https://www.mekongtourism.org/wp-content/uploads/REST-CBT-Handbook-2003.pdf> (2018/01/10 参照)

(15)文化仲裁者以外に、文化媒介者、ミドルマン、メディエーターなどと呼ばれる場合もある。どれも、内外の文化の架け橋的な存在の人物を指す [Cherro and Best 2015:347]。

(16)ペルー国家統計情報局 (Instituto Nacional de Estadística e Informática、以下 INEI) より

<https://www.inei.gob.pe/> (2018/01/10 参照)

(17)INEI による観光統計 (2016) より

https://www.inei.gob.pe/media/MenuRecursivo/publicaciones_digiales/Est/Lib1173/cap20/cap20.pdf (2018/01/10 参照)

(18)以下、日本ユネスコ協会連盟ホームページ (<http://unesco.or.jp/isan/about/>) より抜粋。「世界遺産とは、地球の生成と人類の歴史によって生み出され、過去から現在へと引き継がれてきたかけがえのない(略)人類共通の遺産です。世界遺産は、1972年の第17回 UNESCO 総会で採択された世界遺産条約(正式には『世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約』)の中で定義されています。2016年12月現在、世界遺産は1052件(文化遺産814件、自然遺産203件、複合遺産35件)、条約締約国は191カ国です。」(2018/01/10 参照)

(19)1450年頃にケチュア族が興したクスコを首都とする大帝国である。インカ帝国では、公用語がケチュア語とされ、中心であったアンデス高地一帯で統一的ケチュア文

化が形成されたとされている。最盛期の 1500 年頃には、北は現在のコロンビアから南はアルゼンチンおよびチリ北部まで、南北 4,000 キロメートルにわたって支配していた。1532 年にスペイン人により皇帝が捕らえられ、崩壊した。マチュピチュのほか、インカ帝国の首都クスコ市や、マチュピチュ付近にある複数の遺跡は、人気の観光地である。

(20)ペルー政府観光庁による統計 TurismoIN 発行 「Conociendo al turista que visitan Puno 2016」 および「Perfil del Turista Extranjero que visita Puno 2015」より

(21)ブリタニカ国際大百科事典小項目事典より

(22)Tucker Muth, R. Uru: The Indigenous People of Peru's Lake Titicaca, History Corps at University of Iowa. https://dsph-dev.provost.uiowa.edu/historycorps_sandbox/exhibits/show/indigenoustruggles1900/uru#_edn13 (2018/01/10 参照)

(23)US Inter-American Foundation は、1969 年にアメリカ合衆国政府議会によって設立された財団で、行政部とは独立している政府系機関である。ラテンアメリカおよびカリブ地域における、NGO によるプロジェクトなどの資金援助を行っている。(ホームページ：<https://www.iaf.gov/home> 2018/01/10 参照)

(24)フジモリ政権は、1990 年に発足し、2001 年に退陣した。日系 2 世でもあるフジモリ氏は計 11 年、3 期にわたって大統領を務めた。大統領就任後は時には強硬な手段を辞さず、テロ、インフレの鎮圧に取り組み成功した。同政権時代に基礎が作られた経済政策を踏襲したトレド政権以降でペルーは躍進を遂げることとなった。(外務省ホームページ ペルー基礎データ：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/peru/data.html>、およびフジモリ大統領略歴：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/p_ryaku.html より 2018/01/10 参照)

(25)Axis from Denmark は 1995 年に設立されたデンマークの NGO である。ペルー以外に、ボリビアやガーナなどでもプロジェクトを行っている。(ホームページ：<http://axisngo.dk/> 2018/01/10 参照)

(26)ナショナル・デル・アルティプラノ大学は 1856 年に設立された、学生数約 1 万 5,000 人の国立大学である。(ホームページ：<http://portal.unap.edu.pe/> 2018/01/10 参照)

(27)Munay Taquile (ホームページ：<http://www.taquile.net/es/> 2018/01/10 参照)

(28)儀礼的親族関係とは、実際の血縁関係は無い者同士が、儀礼的手続きを通して社会的承認を得た親子関係に類似した関係のことである。タキーレ島におけるこうした

儀礼は住居で行われ、断髪の儀式であることが多く、司祭などを必要としないため、島外出身者であっても儀礼的親族関係を結ぶことを容易にさせた [Zorn and Farthing 2007:679]。

(29)ケチュア文化および「アイリュ」に関する本文の論述は、筆者がペルー、リマ市にあるカトリカ大学 (Pontificia Universidad Católica del Perú) に留学中に履修した社会科学部の授業「Lengua y Cultura Quechua (ケチュアの文化と言語)」で学んだ内容であり、授業で用いられた資料を参照している。「アイリュ」はケチュア文化に関して最初に学んだ概念であり、その文化を知るうえで重要な観点であるとされていた。

(30)この文化の「真正性」については、どう捉えるか様々な議論がある [橋本 2008:26]。客観主義的アプローチでは、「真正な文化」を客観性の前提とし、観光がその普遍的な価値にどのような影響を及ぼすかを批判的に研究するもので、「まがいもの」や「演出された文化」などの主張がなされた。一方で、構造主義的アプローチは、真正性のある「本物の文化」は社会的に創り上げられたものとし、真正性は相互作用の中で再構築され続けるという考え方である。近年はこの構造主義的アプローチが主流となり、観光も、文化の真正性を再構築する過程の一部だと捉えられている [権 2014:43]。

(31)Sue Slaght Will Tourism Sink Peru's Floating Islands? <https://traveltalesoflife.com/will-tourism-sink-perus-floating-islands/> (2018/01/10 参照)

参考文献

Arnstein, S.

1969 A Ladder of Citizen Participation, *American Institute of Planners Journal* 35(4):216-244.

Blackstock, K.

2005 A Critical Look at Community Based Tourism, *Community Development Journal* 40(1):39-49.

Carr, A., Lisa, R. and Michelle. W.

2016 Indigenous People and Tourism: The Challenges and Opportunities for Sustainable Tourism, *Journal of Sustainable Tourism* 24(8-9):1067-1072.

Cherro Osorio, S.G. and Gary, B.

2015 A Case Study on Culture Brokers and Their Role in Tourism Management in the Indigenous Community of Taquile Island in Puno, Peru, *International Journal of Tourism Research* 17:347-355.

Dangi, T.B. and Tazim, J.

2016 An Integrative Approach to “Sustainable Community-Based Tourism”, *Sustainability* <http://www.mdpi.com/2071-1050/8/5/475> (2018/01/10 参照)。

Foer, J.

2011 The Island People: The Seventh Hidden Wonder of South America http://www.slate.com/articles/life/world_of_wonders/2011/02/the_island_people.html (2018/01/10 参照)

Giampiccoli, A.

2015 Community-Based Tourism: Origins and Present Trends, *African Journal for Physical, Health Education, Recreation and Dance* 21(2):675-687.

Goodwin, H. & Rosa, S.

2009 Community-Based Tourism: A Success?, *IRCT Occasional Paper 11* <http://www.andamandiscoveries.com/press/press-harold-goodwin.pdf> (2018/01/10 参照)。

橋本和也

- 2008 「「地域文化観光」と「地域性」－「真正性」の議論を超えて－」、『人間学部研究報告』10:19-34。

ヘンリ, S.

- 2009 「先住民の歴史と現状」、窪田幸子・野林厚志編『「先住民」とはだれか?』pp.16-37、世界思想社。

Hinch, T. and Richard, B.

- 1996 Indigenous Tourism: A Common Ground for Discussion. In R. Butler and T. Hinch (eds.), *Tourism and Indigenous Peoples*, pp.3-21, London: International Thomson Business Press.

石森秀三

- 2001 「内発的観光開発と自律的観光」、石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』pp.5-19、国立民族学博物館調査報告第21号。

権赫麟

- 2014 「文化的真正性の構築における現代観光の機能に関する研究——ポピュラーカルチャーの観光対象化を中心に」、『立教観光学研究紀要』16:41-52。

Mitchell, R.E.

- 2008 Community Perspectives in Sustainable Tourism: Lessons from Peru, In S.F. McCool and R.N. Moisey (eds.), *Tourism, Recreation and Sustainability 2nd Edition Linking Culture and the Environment*, pp.158-182, Wallingford: CAB International.

Mitchell, R.E. and Donald, G.R.

- 2001 Community Integration: Island Tourism in Peru, *Annals of Tourism Research* 28(1):113-139.

森重昌之

- 2009 「地域主導の観光を通じた『より開かれた共同体』の形成」、『国際広報メディア・観光学ジャーナル』8:49-65。

中嶋真美

- 2016 「タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズムの持続的地域貢献の可能性と限界」、『日本国際観光学会論文集』23:101-108。

Notske, C.

2006 *The Stranger, the Native, and the Land: Perspectives on Indigenous Tourism*,
Concord: Captus Press.

大橋昭一

2013 「ツーリズムの定義と概念に関する一考察—ツーリズム概念の革新を目指す一つの試み—」、『観光学』8:13-22。

Okazaki, E.

2008 A Community-Based Tourism Model: Its Conception and Use, *Journal of Sustainable Tourism* 16(5):511-529.

Pereiro, X.

2016 A Review of Indigenous Tourism in Latin America: Reflections on an Anthropological Study of Guna Tourism (Panama), *Journal of Sustainable Tourism* 24(8-9):1121-1138.

Salazar, N.B.

2012 Community-Based Cultural Tourism: Issues, Threats, and Opportunities, *Journal of Sustainable Tourism* 20(1):9-22.

清水苗穂子

2014 「コミュニティ・ベースド・ツーリズムの評価に関する研究」、『日本観光研究学会全国大会学術論文集』29:229-232。

Smith, V.L.

1996 Indigenous Tourism: the Four Hs. In R. Butler and T. Hinch (eds.), *Tourism and Indigenous Peoples*, pp.283-305, London: International Thomson Business Press.

テルファー、D.J.・シャープリー、R.

2011 『発展途上世界の観光と開発』阿曾村邦昭・鏡武訳、古今書院。(David J. Telfer・Richard Sharpley, 2008, *Tourism and Development in the Developing World*, ?, Routledge)

Tidwell, T.

2001 Uru Life More Than A Tourist Atracction, Cultural Survival. <https://www.cultural-survival.org/publications/cultural-survival-quarterly/uru-life-more-tourist-attraction> (2018/01/10 参照)

Tosun, C.

1999 Towards a Typology of Community Participation in the Tourism Development Process, *International Journal of Tourism and Hospitality* 10:113-134

2006 Expected Nature of Community Participation in Tourism Development, *Tourism Management* 27:493-504

ロザルド, R.

1998 『文化と真実:社会分析の再構築』、椎名美智訳、日本エディタースクール出版部。(Rosaldo, R., 1998, *Culture and Truth: The Remarking of Social Analysis*, Boston.)

Weaver, D.

2010 Indigenous Tourism Stages and Their Implications for Sustainability, *Journal of Sustainable Tourism* 18(1):43-60.

Whitford, M. and Lisa, R.

2016 Indigenous Tourism Research, Past and Present: Where To Go From Here?, *Journal of Sustainable Tourism* 24(8-9):1080-1099.

山村高淑・小林英俊・緒川弘孝・石森秀三

2010 「コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究」、『CATS 叢書第3号』、北海道大学観光学高等研究センター・財団法人日本交通公社。

Ypeij, A. and Elayne, Z.

2007 Taquile: A Peruvian Tourist Island Struggling for Control, *European Review of Latin American and Caribbean Studies* 82:119-128.

Zorn, E. and Linda, C.F.

2007 Communitarian Tourism Hosts and Mediators in Peru, *Annals of Tourism Research* 34(3):673-689.

Summary

Elements of Community-Based Tourism within the Context of Indigenous Tourism -From the Case of Puno, Peru-

The concept of “community-based tourism”, which is a form of tourism that aims to realize sustainable tourism in a participatory approach and attempts to achieve human development, has been developed since the 1980s. Around the same time, indigenous tourism began to develop rapidly throughout the world. Indigenous tourism requires the involvement of the recipient indigenous community, and nowadays those communities often consider tourism as an opportunity for the empowerment and development of the community. Therefore, in theory, the community-based tourism approach is likely to contribute to indigenous tourism. The aim of this paper is to seek how the community-based tourism approach can contribute to the development of “a better” indigenous tourism for indigenous people.

Analyzing the contrasting cases of Taquile Island and Uros Islands in the Puno region of Peru, it became clear that every indigenous community has its own balance between adapting to contemporary society and conserving their traditional culture. Therefore, there is a wide range of what “a better” tourism means to each community, and the importance of respecting subjective views of the community became clear. It turned out that in any case of indigenous tourism, some of the elements related to community-based tourism are included. Even though the theory of community-based tourism is idealistic, three important factors were found out to realize the community-based tourism, which are: culture brokers in and outside the community, the mind of the community toward tourism, and its cultural background. Additionally, the support of external actors is needed to realize community-based tourism in this capitalist economy.

To conclude, the paper suggests the “network of connection” as a key term that interfaces with the factors above. The network of connection between the community and the

outside society, as well as that inside the community, makes the community-based tourism more contributing to indigenous tourism development.

謝辞

多くの方からお力添えをいただいたおかげで、本稿を執筆することができた。この場を借りて、皆さまに謝意を表したい。

まず、本稿の執筆指導だけでなく、3年間のゼミでお世話になった関根久雄先生に御礼申し上げます。授業で全く人類学を学んでこなかった私をゼミ生として受け入れてくださったおかげで、大学生活における学びの方向性が大きく変わり、現在の私があると言っても過言ではない。この学問に出会い、専攻したこと、そして関根ゼミに所属したことは、何事にも代えがたい人生の財産となった。また、浅学ながら、自身の興味のある研究テーマで卒業論文を執筆し、その完成を迎えられたことは、ひとえに関根先生のご助言あつてのものである。改めて、御厚恩に拝謝する。

そして、関根ゼミの皆さんにも謝意を示したい。毎回のゼミでの活発な議論によって、新たな視座や柔軟な考え方を身につけることができたと感じる。また、ゼミを通して改めて人類学の面白さを実感した。構想および中間発表にあたっては、多くの指摘をいただき、執筆において大変参考になった。

また、共に卒業論文に取り組み、励まし合った友人たちや、論文執筆にあたって助言をくれた友人たちにも感謝している。友人たちの言葉のおかげで、論文に向き合うことができた。

最後に、家族に深謝の意を表したい。11月下旬から拠点を実家に移し、本格的に卒業論文に取り組んだが、執筆に集中できる環境を作ってくれたことは、私にとって非常に大きな助けとなった。家族の支えが無ければ、本稿を書き終えることはできなかつただろう。

改めて、本稿執筆にあたり、お力添えいただいた皆さまに謝意を表すると共に、本稿の結びとさせていただきます。